



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

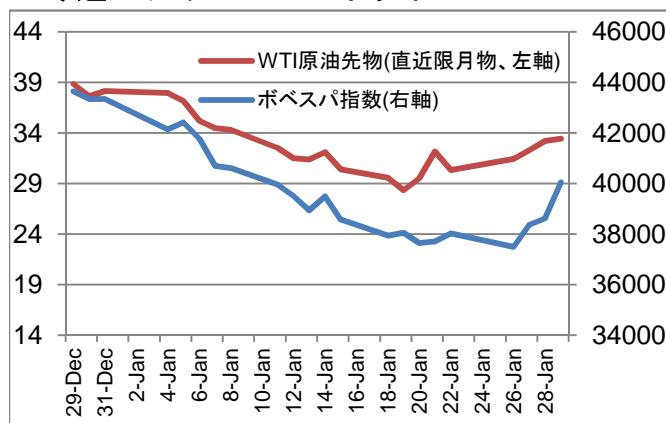
			1月22日	1月26日	1月27日	1月28日	1月29日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0930	4.0510	4.1090	4.0690	3.9990	-0.0700
	BRL/JPY	Spot	29.01	29.23	28.86	29.18	30.29	+1.11
	EUR/USD	Spot	1.0791	1.0853	1.0910	1.0954	1.0830	-0.0124
	USD/JPY	Spot	118.75	118.43	118.63	118.76	121.10	+2.34
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.58	14.51	14.52	14.40	14.43	+0.0340
	Future	1Year(p.a.)	14.93	14.77	14.81	14.54	14.58	+0.0433
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.574	3.564	3.503	3.439	3.099	-0.340
	USD	1Year(p.a.)	4.311	4.291	4.311	4.179	3.815	-0.364
株式	Bovespa指数		38.031.22	37.497.48	38.376.00	38.630.19	40.405.99	+1.775.80
CDS	CDS Brazil 5y		482.64	480.19	473.09	472.10	472.60	+0.50
商品	CRB指数		163.803	162.679	164.180	165.218	166.753	+1.534

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週は米FOMCやブラジル伯金融政策委員会(COPOM)議事録の発表のほか、原油価格がレアルの値動きの焦点となった。米FOMCでは予想通り金利が据え置かれたが、会合後の声明から米景気減速懸念が広まりリスクオフの動きに拍車をかけると、レアルも大きく売られた。その後のCOPOM議事録発表では中国の経済低迷による世界的な影響、原油価格の下落、そして国内の経済活動の低下に対する懸念が示されたほか、インフレに対しては予想範囲内にあるとし、ハト派的な考えが示唆された。レアルへの影響は限定的であったが、年内の利上げ期待は大きく後退した。原油市場ではクッシング在庫減少が好感されたほか、OPECで減産の可能性を協議すると報道もあり、原油価格は1バレル30ドル台半ばまで堅調に推移した。日銀による予想外のマイナス金利を導入でリスクオンの動きになったこともあり、レアルは週末にかけて週間高値をつけた。
- 今週のレアルは4.0880で寄り付いた後、資本流出懸念で上海株が下落したことを受けてリスクオフモードとなる中、寄り付き直後に週間安値となる4.1220まで下落した。しかし、イラク石油相の発言を材料に原油価格が反発したことを背景に4.04台前半まで買い戻された。週央には中国の12月工業利益が悪化したことを受けて再びリスクオフモードとなり、FOMC声明文のハト派的な内容を受けて再び週間安値の4.1220まで売られた。週後半には原油減産協議の報道を受けてレアルは買い戻され、日銀初のマイナス金利導入決定も相俟って週間高値3.9930を示現。結局3.9990での越週となった。
- 国内ではバルボアザ伯財務相は経済成長を促進するため、830億レアルのクレジット拡大を発表し、インフラ投資、農業融資、住宅ローン、輸出業者向けの融資などをサポートする考えを示した。しかし需要が低下していることからこれらのクレジットの必要性は低いと、市場参加者は見ている。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所: Bloomberg

原油価格の反発を受けて ボベスパ指数は40000ポイントを回復

週初には原油価格の下落を受けてエネルギー銘柄を中心に伯株式が売られた。原油先物が一時1バレル29ドルを下回ると、ボベスパ指数は26日には、終値ベースでは2009年3月以来初めて37500ポイントを下回った。しかし週末にかけて原油価格が大きく回復し、つられてボベスパ指数も40000ポイントまで上昇した。今後の原油減産が実施されるかどうかには市場は期待しているが、未だに確定済みの会合の予定はない。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう。宜しくお問い合わせ下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4. 来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.95－4.15

来週はFOMCの声明文を受けて米国経済の行方が懸念され始めているところから、米雇用統計やISM製造業景況指数等の米国経済指標に注目が集まる。ブラジル国内では貿易収支や鉱工業生産の発表が注目される。レアル安を受けて輸出が増えているため、引き続き貿易収支の改善を予想する声強い。在庫レベルは引き続き高いことから1月の工業生産の数字に対する期待は低い、それでも12月と比較して多少改善されるとの見方が強い。今週は大口の資金流入、流出もみられたため、レアルが単独で動く場面が多く見られた。来週もカーニバル連休を控えてポジション調整を行う投資家が多く見られる可能性が高く、引き続きボラティリティーの高い相場が続くだろう。

5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	PPI 製造業(前月比)	--	-0.15%	-0.10%
ブラジル	PPI 製造業(前年比)	--	9.46%	10.28%
ブラジル	純債務対GDP比	35.6%	36.0%	34.3%
ブラジル	Nominal Budget Balance	-104.7b	-123.8b	-43.1b
ブラジル	基礎的財政収支	-65.2b	-71.7b	-19.6b
米	GDP(年率/前期比)	0.8%	0.7%	2.0%
米	ミシガン大学消費者マインド*	93.0	92.0	93.3
米	シカゴ購買部協会景気指数	45.3	55.6	42.9

6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	1/25	FGV CPI IPC-S	jan/31	--	1.55%
ブラジル	1/25	マーケット・ブラジルPMI製造業	jan	--	45.6
ブラジル	1/25	貿易収支(週次)	jan/31	--	-\$156m
ブラジル	1/26	貿易収支(月次)	jan	\$488m	\$6240m
ブラジル	1/26	総輸出	jan	\$11600m	\$16783m
ブラジル	1/26	鉱工業生産(前年比)	dec	-10.5%	-12.4%
ブラジル	1/26	鉱工業生産(前月比)	dec	0.2%	-2.4%
ブラジル	1/27	商品価格指数(前年比)	jan	--	21.43%
ブラジル	1/27	商品価格指数(前月比)	jan	--	1.28%
ブラジル	1/27	マーケット・ブラジルPMIコンホジット	jan	--	43.9
ブラジル	1/27	マーケット・ブラジルPMIサービス業	jan	--	43.5
ブラジル	1/28	自動車販売台数	jan	--	227.760
ブラジル	1/28	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	jan	1.24%	0.44%
ブラジル	1/29	IBGEインフレ率IPCA(前月比)	jan	1.07%	0.96%
ブラジル	1/29	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	jan	10.48%	10.67%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。